



日本共産党  
北茨城市委員会  
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行  
市議団ニュース

ご相談は  
お気軽に  
市議会議員  
福田 明  
43-0468  
市議会議員  
鈴木やす子  
42-2462

# 学校は地域文化と まちづくりの拠点

## 鈴木やす子議員の一般質問から

2010年第1回  
定例3月議会

3月11日におこなわれた市議会本会議における日本共産党の鈴木やす子議員の一般質問の概要を報告します。

### 学校統廃合と人口目標の矛盾は

〔鈴木やす子議員〕小中学校の適正配置について、検討はどこまですすんでいるのか。地域としての学校の役割をどう考えるか。

〔松崎三郎教育長〕昨年1月の答申を受け、再編計画検討委員会では、小学校12校を9校に、中学校5校を4校にと具体例をあげての中間報告を提出した。中学校区ごと5回の地域説明会を開催し、またパブリックコメントなどを受け付け、現在とりまとめ中である。学校は子どもたちの学びの場であるとともに、

地域住民の活動拠点やシ

ンボルの役割を担っていることも事実。学校統合の議論では、地域における学校の役割と、子どもにとつてよりよい教育環境という視点がつかず、児童生徒にとつて望ましい教育環境について、地域・保護者の理解と協力ですすめていきたい。

〔鈴木議員〕先ごろ策定された市の第4次総合計画では、10年後の人口を5万2千人と想定している。この数字と、学校の統廃合を進める計画とは矛盾しないのか。

〔豊田稔市長〕目標を大きく定め諸施策を執行していくことと、少子化の現実の前には学校適正配置も直視しなければなら

ないことであり、どちらもまちがいはないと考える。〔鈴木議員〕地域を元気にしていくためにも、学校存続の選択肢が必要と考える。説明会では、地域における学校の役割が強調されました。望ま

### 子どもがつくる 弁当の日を

〔鈴木議員〕昨年からはじまった「弁当の日」は食材高騰という経済的事実が先行しているとみえる。食育の一環というが、児童・生徒、さらに保護者に対して啓蒙や周知、また十分な理解があるとは認めがたい。そもそも「弁当の日」の提案者の意図は承知しているか。

〔教育長〕香川県の竹下和男校長が始められたと聞いている。子どもが親の手を借りずに弁当を作ることにより、親子のコミュニケーションが始

しい教育環境や適正ということについても、さまざまな意見が出された。安易な統合ありきではなく、広く学校関係者・父母・地域住民に十分な情報公開をし、その意見聴取を計画決定の前に保障するよう求める。〔教育長〕現在出された意見をはやくしっかりと検討委員会に報告し、その中で今後の方向を考えていきたい。

まり、食材について考え、感謝の気持ちが芽生えてくるといわれている。〔鈴木議員〕子ども自身が作ることを基礎にすることで、教育実践として位置づけているという点が大切だ。今後どう見直していくのか。

〔鈴木議員〕小川川や農業用水などを利用して発電する1万キロワット以下の小水力発電について、わが市でも取り組むべき事業と思うがいかがか。

### まちおこしや環境教育に生かせる 小水力発電の取り組み

〔鈴木議員〕環境にやさしい発電方式で、地球温暖化防止や持続可能なエネルギー政策の観点から、ぜひとも取り組むべき課題と認識している。

〔白橋茂市長公室長〕地元負担や水利権の調整などの課題もあるが、



### 稲葉のぶとし 参院茨城 予定候補

逆転無罪！ 「主文。審判決を破棄、被告は無罪」元社会保険庁職員の堀越明男さんが、休日に自宅近くで「しんぶん赤旗」号外などのピラを配り、1審では有罪とされておりました。3月29日の控訴審判決で東京高裁の中山隆夫裁判長は「このような被告の行為を刑事罰に処することは、表現の自由を保障した憲法に違反する」と断じました。勝利判決を勝ち取った堀越さんは、茨城県の出身。常総市議の堀越道男さんの弟さんです。表現の自由を守る大きなたたかいであり、歴史の意味をもつ判決です。



3/24、農民後援会の皆さんと懇談

22年目の4月1日消費税が導入されて22年目の今日。昼の1時間、消費税廃止各界連の宣伝署名行動に参加して、「消費税の増税に反対の思いを署名に託してください」と訴えま

とで、若い人たちが次々に足を止めて署名してくれました。それにしても、「福祉のため」といって導入されたはずの消費税でしたが、じっさいには大企

〔教育長〕栄養教諭も配置されるので、学校や保護者の協力をいただき、自分で弁当をつくれるよう推進していきたい。

〔鈴木議員〕暮らしのそばにある水路の利用で、環境教育の身近な教材にもなり、また地域全体で取り組む事業との性格がまちおこしの一環ともなるので、積極的に取り組んでいきたい。

### FTA交渉に ノーの表明を

〔鈴木議員〕民主党政権は、コメ戸別所得補償

と水田利活用自給力向上事業で、経営安定に一步踏み込んだ政策を掲げている。いっばうで農産物の自由化をすすめるようとしている点は、農産物価格の下落を招くと考える。首長として反対の声を上げないのか。

〔市長〕農産物の価格低迷は憂慮すべき問題である。自由貿易すべてが正しいわけではないし、農業生産者にとってはきびしい状況なので、農水副大臣は北茨城出身でもあり、今後、国に強く陳情していきたい。